

# 半期報告書

(第67期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第67期中（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 本多 義弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 児野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4157
【事務連絡者氏名】	経理部長 児野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	204,472	198,954	197,750	409,650	408,658
経常利益(百万円)	6,585	2,636	3,777	17,999	10,647
中間(当期)純利益(百万円)	7,823	993	94	27,179	738
純資産額(百万円)	174,696	154,470	150,909	157,179	153,516
総資産額(百万円)	502,816	439,483	430,368	456,959	441,832
1株当たり純資産額(円)	489.18	432.61	422.82	440.14	429.49
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.91	2.78	0.26	76.11	1.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	34.7	35.1	35.1	34.4	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,371	11,394	4,897	15,589	32,393
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,081	2,882	23,698	120	9,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,564	5,022	5,867	21,313	8,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	64,572	47,404	32,089	44,758	57,384
従業員数(人)	21,628	18,263	17,327	19,437	17,098
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	116,856	122,300	119,136	236,699	246,835
経常利益(百万円)	7,751	2,499	1,587	20,503	5,246
中間(当期)純利益(百万円)	6,614	2,597	933	23,074	1,712
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,283	26,283	26,283
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	134,631	119,785	118,278	118,266	118,667
総資産額(百万円)	324,677	292,889	289,527	299,571	289,758
1株当たり純資産額(円)	376.94	335.42	331.37	331.14	332.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.52	7.27	2.61	64.61	4.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(当期)配当額(円)	0.00	0.00	1.50	2.50	3.50
自己資本比率(%)	41.5	40.9	40.9	39.5	41.0
従業員数(人)	6,632	5,706	5,589	6,144	5,641

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第65期中間期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上しているため記載していない。

3. 第66期中間期、第66期及び第67期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5. 第66期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、「第1 企業の状況 3. 関係会社の状況」に掲載している通り、電子・情報部品、サービス他の各事業において、新たに6社が関係会社となっている。当中間期における主要な子会社及び関連会社は次の通りである。

事業区分	主要な子会社及び関連会社
高級金属製品	日立ツール(株)、(株)安来製作所、日栄鋼材(株)、(株)クスノキ、日吉鋼材(株)、(株)デムス、(株)若松製作所、(株)ワイエスエス、青山特殊鋼(株)(*）、Hitachi Metals America, Ltd.
電子・情報部品	日立フェライト電子(株)、日立金属機工(株)、(株)マグテック、住友特殊金属(株)(*） Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Metglas, Inc.
自動車用高級鋳物部品	(株)アルキャスト、(株)セイタン、(株)オートテック、(株)真岡テクノス、(株)九州テクノメタル、 東京精密工業(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、AAP St. Marys Corporation、 ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd.
設備・建築部材	日立機材(株)、日立バルブ(株)、日機プランテック(株)、日立金属工事(株)、下田エコテック(株) (株)桑名クリエイト、Hitachi Metals America, Ltd.、Ward Manufacturing Company LLC.、
サービス他	日立金属商事(株)、(株)日立金属エステート、(株)ハイメック、(株)エイチ・エム・ケイ、 (株)日立金属M P F、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、 Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.

(注) \*印の会社は、関連会社である。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等		概要
					役員の 兼務等 (人)	営業上の取引	
(連結子会社)							
Hi Metal Trading Co.,Ltd	韓国	100 百万W	サービス他	100.0 (100.0)	なし	なし	*1
Hitachi Metglas(India) Private Ltd	インド ハリヤナ	120,000 千INR	電子・情報 部品	100.0	兼任2	なし	
Metglas, Incorporated	アメリカ サウスカロ ライナ	10,000 千US\$	電子・情報 部品	100.0 (100.0)	出向2 兼任2	なし	*2
Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co., Ltd	中国 上海市	29,481 千元	電子・情報 部品	60.0	兼任2	なし	
(持分法適用関連会社)							
住友特殊金属(株)	大阪市 中央区	26,741	電子・情報 部品	32.9	なし	当社製品の販売先	*3
日本非晶質金属(株)	東京都 墨田区	886	電子・情報 部品	50.0	兼任6	なし	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であり、所有会社は次のとおりである。

\*1: 日立金属商事(株)

\*2: Hitachi Metals America, Ltd.

3. \*3の会社は、有価証券報告書を提出している。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業区分	従業員数(人)
高級金属製品	6,164
電子・情報部品	3,933
自動車用高級鋳物部品	3,163
設備・建築部材	3,019
サービス他	742
全社(管理部門他)	306
合計	17,327

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)を除いている。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	5,589
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)を除いている。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では景気回復の勢いが増し、ヨーロッパでは、景気は弱い状態で推移した。アジアでは中国におけるSARSの影響により、一時的に成長率が鈍化したものの、その終息後は景気の拡大が続いた。一方、わが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、設備投資は増加傾向にあり、景気持ち直しの動きが見られた。

当社グループの関連業界を見ると、IT関連分野においては、パソコンの需要は世界的に回復し、国内需要も増加に転じた。携帯電話の需要は好調に推移し、半導体も緩やかに需要が増加した。自動車は、国内ではディーゼル排気ガス規制の強化を前にした買替え需要によりトラックの販売が増加し、米国でも需要は増加傾向であった。鉄鋼は、トラックを中心とした自動車向けの需要増加により国内生産が増加し、建設は、公共工事の低迷に加え、建築物着工数も低い水準で推移した。

このような中で、当社グループにおいては、高級金属製品や自動車用高級鋳物部品が概ね堅調だったが、設備・建築部材が振るわなかったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並みの197,750百万円となった。これに対して、利益については、国際市況による原材料価格の上昇や急激な円高の進行による為替差損の計上があったが、資材購入価格の引き下げをはじめとする原価低減活動を進めた結果、経常利益が3,777百万円と前年同期に比べ1,141百万円増加した。また環境システム事業などの構造改革に伴う事業構造改革特別損失を計上した結果、当中間純利益は94百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

#### 高級金属製品

金型・切削工具及び材料は、アジアでの自動車用金型の旺盛な需要に支えられ、好調に推移した。シャドウマスキ材は、在庫調整やSARSの影響もあったが、全体として前期並みで推移した。ターゲット材は液晶ディスプレイの生産増加に牽引され、またICリードフレーム材も半導体生産量の増加基調が続いたため、好調に推移した。ロールは、好調な国内粗鋼生産と世界への拡販活動の成果により増加した。この結果、売上高は81,119百万円と前年同期に比べ6%増加し、営業利益は4,325百万円と前年同期に比べ、1,541百万円増加した。

#### 電子・情報部品

アイソレータやアンテナスイッチモジュールの情報通信部品は、携帯電話市場が好調に推移するとともに、主要顧客での採用も進み、増加した。希土類マグネットは、汎用品の価格下落と需要不調の影響があったが、高付加価値製品が伸長し、緩やかな増加となった。フェライトコアや巻線部品は、液晶ディスプレイ・自動車用需要は増加したが、一部主要顧客の不調の影響を受けた。この結果、売上高は25,339百万円と前年同期に比べ2%の減少となり、営業損益については、前年同期に比べ1,187百万円改善し、310百万円の営業利益となった。

#### 自動車用高級鋳物部品

耐熱鋳鋼製品は、米国での需要不振と国内での需要増加により、全体として前期並みで推移した。アルミニウム製品は、採用車種の一部で国内生産が終了したことに加え、不採算製品の選別を進めた結果、減少した。アルミホイールは、新規戦略開発品である大口徑・高意匠品の採用が進み、好調に推移した。この結果、売上高は42,810百万円と前年同期に比べ7%増加し、営業利益は2,011百万円と前年同期に比べ、672百万円増加した。

#### 設備・建築部材

鉄管継手および防食継手は、需要低迷と他材質への置き換え圧力の影響により減少し、ステンレスおよび配管機器は、建築物着工数が低水準であったため、低調に推移した。二重構造床は、一部で新規の設備投資による需要を取込んだものの、都市再開発物件の需要終息を補うには至らず、低調に推移した。柱脚部材は、鉄骨構造建築の着工面積の低迷と価格下落により減少傾向であった。環境設備は、公共工事の低迷と発注価格の下落により、落ち込みが続いた。この結果、売上高は39,828百万円と前年同期に比べ18%減少し、営業損益については、前年同期に比べ1,482百万円悪化し、1,094百万円の営業損失となった。

#### サービス他

国内販売、海外販売ともに堅調であった。この結果、売上高は37,714百万円と前年同期に比べ14%増加し、営業利益は316百万円と前年同期に比べ、220百万円減少した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

IT・自動車関連分野を中心とした国内景気は持ち直したが、設備・建築分野の需要低迷により、売上高は167,443百万円と前年同期と比べ1%減少し、営業利益は3,895百万円と前年同期に比べ、854百万円増加した。

#### 北米

自動車関連需要の増加をはじめ、景気回復の勢いが増したものの、円高ドル安による為替換算の影響があり、売上高は29,435百万円と前年同期並みとなったが、営業利益は1,375百万円と前年同期に比べ、829百万円増加した。

#### アジア

中国における子会社の稼働・生産拡大に加え、アジア景気の拡大が続いたことにより、売上高は15,975百万円と前年同期と比べ24%増加し、営業利益は510百万円と前年同期に比べ、143百万円増加した。

#### その他

ヨーロッパの景気は弱い状態で推移したが、円安ユーロ高による為替換算の影響があり、売上高は7,011百万円と前年同期と比べ21%増加したものの、営業利益は160百万円と前年同期に比べ、56百万円減少した。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,733百万円（前年同期比725百万円減）となったほか、事業提携に伴う大規模な投資を行ったこと等により前中間連結会計期間末に比べ15,315百万円減少（同32%減）し、当中間連結会計期間末には32,089百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,897百万円（前年同期比6,497百万円減少）となった。

運転資金の獲得額が前年同期比では減少したほか、確定拠出年金への移行に伴う移管金の支払等の結果である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は23,698百万円（前年同期比20,816百万円増加）となった。

電子・情報部品事業分野における事業提携に伴う投資有価証券の取得及び事業譲受による支出等の結果である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5,867百万円（前年同期比845百万円増加）となった。

配当金の支払、及び借入金の返済が前年同期比では増加した結果である。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
高級金属製品	84,330	13.1
電子・情報部品	26,730	4.7
自動車用高級鋳物部品	43,686	8.2
設備・建築部材	39,730	15.0
サービス他		
合計	194,476	3.9

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

### (2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
高級金属製品	69,711	3.8
電子・情報部品	17,349	13.6
自動車用高級鋳物部品	42,068	10.3
設備・建築部材	34,430	10.4
サービス他	36,960	9.8
合計	200,518	1.6

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
高級金属製品	81,119	5.6
電子・情報部品	25,339	2.2
自動車用高級鋳物部品	42,810	6.8
設備・建築部材	39,828	17.8
サービス他	37,714	14.2
セグメント間の内部売上高消去	29,060	
合計	197,750	0.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献できる「最良の会社」となることを企業理念としている。

この企業理念を具現するものとして、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命とし、豊かな発想力と果敢な実行力で最良のソリューションを提供して顧客のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。そのため、諸々の施策を行い、構造改革を推進しているが、当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更事項は生じていない。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

##### (1) 営業譲受契約

契約会社名	相手先	譲受けた営業の概要	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	Honeywell International, Inc. (米国)	同社のアモルファス金属材料事業	平成15年5月14日	平成15年8月23日 及び8月25日

(注) 北米での譲受事業は、当社の子会社であるHitachi Metals America, Ltd.が譲受け、その子会社とした。

##### (2) 包括事業提携契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
日立金属株式会社 (当社)	住友特殊金属株式会社 (日本)	永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野における相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与等での提携関係の構築	平成15年6月20日

##### (3) 株式譲渡契約

契約会社名 (譲受会社)	相手先(譲渡会社)	譲受けた株式名、株数及び取得価額	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	住友金属工業株式会社 (日本)	株式：住友特殊金属株式会社 株数：18,292千株 取得価額：13,902百万円	平成15年6月20日	平成15年8月19日

(注) 当株式取得により、当社の住友特殊金属株式会社に対する議決権比率は32.9%となった。

##### (4) 営業譲渡契約

契約会社名	相手先	譲渡する営業の概要	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	日立プラント建設株式会社 (日本)	当社環境システムカンパニーの水処理事業	平成15年9月24日	平成15年10月1日

(注) 1 上記契約は譲渡日において履行された。

2 平成15年9月30日以前に当社が受注した契約については、原則として、当社が顧客への納入責任を負う。

当社は、平成15年12月18日開催の取締役会の承認を得て、当社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、同日付けで住友特殊金属株式会社との間で締結した。詳細は「第5 経理の状況、1. 中間連結財務諸表等及び2. 中間財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりである。

#### 5【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し従来より研究開発・新事業創出に注力している。研究開発体制は、2001年4月からの社内カンパニー制移行に伴い、各研究所及び開発部所を各カンパニーの裁量下におき、新製品開発の加速化を図れるよう変更し、推進している。併せて、全社にまたがる新製品開発を新事業開発センターにて集中的にコーポレート機能で推進している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会および人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当中間連結会計期間(以下、当中間期という)におけるグループ全体の研究開発費は4,659百万円、総売上高対比2.4%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当期末現在681名である。

当中間期における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

#### (1) 高級金属製品

当社ならびに日立ツール株式会社を中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当中間期の主な成果は、以下の通りである。工具鋼については、韌性に優れた熱間ダイス鋼、熱処理変寸が小さい高硬度冷間ダイス鋼を開発し、金型寿命の向上、金型加工費用の低減を目指す。産業機器部材については、自動車の無段変速機部材やスカッフ特性優れたピストンリング材を開発し、自動車の省エネルギーに貢献する。また、固体電解質燃料電池用セパレータ材を開発し、その実用化を推進している。エレクトロニクス部材については、フラットパネルディスプレイ用部材の開発に注力し、高純度の液晶用Moスパッターターゲット材や高純度Ru、Taターゲット材の製造プロセス技術を開発した。また、モバイルディスプレイ用の反射膜用Ag合金ターゲット材を開発した。ほかに、高強度耐熱衝撃セラミックス製鉄鋼設備関連製品、加工能率と加工寿命を向上した工具である。

当事業に係る研究開発費は1,568百万円であった。

#### (2) 電子・情報部品

当社が中心となって、高性能磁石、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、ファインメット<sup>®</sup>応用製品、光通信製品等の開発を行っている。当中間期の主な成果は、永久磁石型均一高磁場発生装置、超薄型XYリニアモータステージ、携帯電話用トリプルバンドアンテナスイッチモジュール、携帯電話用マルチバンド小型誘電体チップアンテナ、ITS用電波吸収体のラインアップとアSEMBル強化、小型光パワーモニター、4インチ径光学用二オプ酸リチウム単結晶である。

当事業に係る研究開発費は1,032百万円であった。

#### (3) 自動車用高級鋳物部品

当社が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、及び設計評価システム、さらに、自動車排ガス浄化用セラミックフィルターの開発を行っている。当中間期の主な成果は、以下の通りである。大中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用の高気孔率大型一体成形「セラキャット<sup>®</sup>フィルター」を開発した。従来両立が困難であると考えられていた高PM(粒子状物質)捕集率と低圧力損失を実現しただけでなく、製造技術の革新によって大型一体成形構造品(直径266.7mm、長さ304.8mm)の量産化も実現した。ほかに、ハーキュナイト<sup>®</sup>製マニターボ<sup>®</sup>、HIVAC-V製二輪車用フレーム部品、高意匠アルミホイールである。

当事業に係る研究開発費は837百万円であった。

#### (4) 設備・建築部材

当社ならびに日立バルブ株式会社を中心となって、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、高度下水処理システム、廃棄物資源化システムの研究開発を行っている。当中間期の主な成果は、ガス埋設PE配管用同径活管分岐継手(呼び径50、75)、感熱閉塞式ガスメータ接続継手、ガス埋設PE配管用コンパクトPEバルブ(呼び径25~75)および呼び径300PEバルブ、小規模飲食店向け「グリース阻集システム“吸着王”」である。

当事業に係る研究開発費は984百万円であった。

#### (5) サービス他

当社では、磁気方位センサー、ピエゾ抵抗型3軸加速度センサーの研究開発を本社組織に移し、開発・販売を強化しており、これに伴い、セグメントを「電子・情報部品」から「サービス他」に移している。また、株式会社日立金属エム・ピー・エフは、デジタルカメラ向けに、プレスフォーミング製法によるマグネシウム合金製の筐体(ケース)を開発した。量産を開始し、国際マグネシウム協会の2003年度年間最優秀設計賞を受賞した。

当事業に係る研究開発費は238百万円であった。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	-
計	357,168,687	357,168,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	357,168	-	26,283	-	36,699

## (4) 【大株主の状況】

平成15年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,027	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,212	3.14
日立金属所員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	4,990	1.40
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,882	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	3,280	0.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,232	0.90
日立金属取引先持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,342	0.66
デビテシオ 538000 ノン トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	2,123	0.59
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,975	0.55
計	-	241,311	67.56

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 355,154,000	355,065	-
単元未満株式	普通株式 1,703,687	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	-	-
総株主の議決権	-	355,065	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が89,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個を含めていない。

【自己株式等】

平成15年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	228,000	-	228,000	0.07
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	-	63,000	0.02
(株)キグチテクニクス	島根県安来市恵乃島町114-15	6,000	-	6,000	0.00
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	-	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	-	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	-	12,000	0.00
計	-	311,000	-	311,000	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	352	337	383	397	393	414
最低(円)	301	309	317	346	346	371

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	技術管掌 技術企画センター長 歌志内プロジェクト部長	執行役	技術管掌 技術企画センター長	原藤 和敬	平成15年10月1日

(2) 事業役員の状況

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
事業役員常務	関連事業技術管掌	御沓 幸吉	平成15年12月5日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	35,461		22,471		34,941	
2.受取手形及び売掛金		72,955		73,942		73,665	
3.完成工事未収入金		11,884		9,239		13,067	
4.関係会社預け金		9,498		9,323		20,254	
5.有価証券		5,612		2,345		4,254	
6.たな卸資産		67,231		72,759		67,870	
7.繰延税金資産		8,788		10,294		9,783	
8.その他		7,110		6,036		6,346	
貸倒引当金		1,412		1,525		1,428	
流動資産合計		217,127	49.4	204,884	47.6	228,752	51.8
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物及び構築物		56,341		53,758		54,496	
(2)機械装置及び運搬具		64,758		61,171		62,891	
(3)土地		39,551		38,503		39,365	
(4)その他		7,595	168,245	10,001	163,433	7,962	164,714
2.無形固定資産		3,142	0.7	3,468	0.8	3,466	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	11,021		25,719		10,706	
(2)繰延税金資産		27,662		25,347		26,572	
(3)その他		13,051		8,307		8,309	
貸倒引当金		765	50,969	790	58,583	687	44,900
固定資産合計		222,356	50.6	225,484	52.4	213,080	48.2
資産の部合計		439,483	100.0	430,368	100.0	441,832	100.0



区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		37,775		37,548		41,202	
2. 短期借入金	2	47,205		48,037		45,690	
3. 一年以内に返済すべき 長期借入金	2	10,809		6,253		12,112	
4. 一年以内償還の社債		19,010		17,655		20,955	
5. 繰延税金負債		11		9		8	
6. その他		35,383		38,427		35,860	
流動負債合計		150,193	34.2	147,929	34.4	155,827	35.3
固定負債							
1. 社債	2	44,790		38,234		40,379	
2. 長期借入金	2	38,571		40,706		37,262	
3. 退職給付引当金		27,261		25,553		31,557	
4. 役員退職慰労引当金		938		1,037		1,227	
5. 繰延税金負債		1,962		2,314		2,357	
6. 連結調整勘定		493		1,045		1,194	
7. その他		10,353		12,495		9,414	
固定負債合計		124,368	28.3	121,384	28.2	123,390	27.9
負債の部合計		274,561	62.5	269,313	62.6	279,217	63.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,452	2.4	10,146	2.3	9,099	2.1
(資本の部)							
資本金		26,283	6.0	26,283	6.1	26,283	5.9
資本剰余金		36,699	8.3	36,699	8.5	36,699	8.3
利益剰余金		94,787	21.6	93,161	21.6	94,523	21.4
その他有価証券評価差額金		511	0.1	680	0.2	225	0.0
為替換算調整勘定		3,775	0.9	5,830	1.3	4,137	0.9
自己株式		35	0.0	84	0.0	77	0.0
資本の部合計		154,470	35.1	150,909	35.1	153,516	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		439,483	100.0	430,368	100.0	441,832	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			198,954	100.0		197,750	100.0		408,658	100.0	
売上原価			162,416	81.6		160,072	80.9		330,162	80.8	
売上総利益			36,538	18.4		37,678	19.1		78,496	19.2	
販売費及び一般管理費	1		32,617	16.4		32,163	16.3		65,897	16.1	
営業利益			3,921	2.0		5,515	2.8		12,599	3.1	
営業外収益											
1. 受取利息			222			114			435		
2. 受取配当金			55			54			163		
3. 有価証券売却益			130			105			413		
4. 持分法による投資利益			108			153			288		
5. その他			2,082	2,597	1.3	1,403	1,829	0.9	3,656	4,955	1.2
営業外費用											
1. 支払利息			1,342			1,032			2,490		
2. 為替差損			871			483			794		
3. 固定資産処分損			291			153			684		
4. 製品補修費			-			673			-		
5. その他			1,378	3,882	2.0	1,226	3,567	1.8	2,939	6,907	1.7
経常利益			2,636	1.3		3,777	1.9		10,647	2.6	
特別利益											
1. 連結子会社株式売却益			-			167			-		
2. 固定資産売却益	2		110			1,075			267		
3. 厚生年金代行返上に伴う退職給 付引当金取崩益			2,224	2,334	1.2	-	1,242	0.6	2,224	2,491	0.6
特別損失											
1. 会計基準変更時差異償却による 退職給付引当金繰入額			1,512			1,514			3,028		
2. 確定拠出年金制度移行に伴う損 失			-			-			3,262		
3. 固定資産売却損	3		-			159			92		
4. 事業構造改革特別損失			-	1,512	0.8	613	2,286	1.1	1,610	7,992	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			3,458	1.7		2,733	1.4		5,146	1.3	
法人税、住民税及び事業税			1,822			2,129			3,603		
法人税等調整額			715	2,537	1.3	381	2,510	1.3	1,345	4,948	1.2
少数株主利益(又は少数株主損失)			72	0.1		129	0.1		540	0.1	
中間(当期)純利益			993	0.5		94	0.0		738	0.2	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					36,699		
資本準備金期首残高		36,699	36,699			36,699	36,699
資本剰余金中間期末(期末)残高			36,699		36,699		36,699
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					94,523		
連結剰余金期首残高		94,819	94,819			94,819	94,819
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		993	993	94	94	738	738
利益剰余金減少高							
1.配当金		892		1,249		892	
2.役員賞与		133		207		133	
3.自己株式処分差損		-	1,025	-	1,456	9	1,034
利益剰余金中間期末(期末)残高			94,787		93,161		94,523

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,458	2,733	5,146
減価償却費	10,389	9,571	21,159
事業構造改革特別損失	-	211	600
退職給付引当金の減少額( )又は増加額	1,870	461	2,416
有形固定資産除却損	291	202	695
有価証券売却益	130	-	-
有価証券評価損	67	-	-
受取利息及び受取配当金	277	168	598
支払利息	1,342	1,032	2,490
為替差損	285	-	-
売上債権の減少額又は増加額( )	10,808	730	10,030
完成工事未収入金の減少額又は増加額( )	6,052	3,812	7,237
たな卸資産の減少額又は増加額( )	1,481	4,959	804
仕入債務の減少額( )	3,587	3,420	398
その他	3,044	1,755	583
小 計	13,161	10,500	35,690
確定拠出年金移管金の支払額	-	1,710	-
利息及び配当金の受取額	464	124	870
利息の支払額	1,524	1,184	2,597
法人税等の支払額	707	2,833	1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,394	4,897	32,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	1,009
有価証券の売却による収入	4,636	112	6,829
投資有価証券の取得による支出	47	13,928	97
連結子会社株式の売却による収入	-	1,037	-
有形固定資産の取得による支出	8,112	9,464	15,107
有形固定資産の売却による収入	735	3,352	1,434
無形固定資産の取得による支出	656	407	1,231
長期貸付金の貸付による支出	193	-	-
長期貸付金の回収による収入	542	-	-
短期貸付金の減少額	118	-	-
事業譲受による支出	-	3,856	-
その他	95	544	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882	23,698	9,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額( )又は増加額	1,454	2,629	2,833
長期借入による収入	9,083	14,123	18,832
長期借入金の返済による支出	11,574	16,397	21,394
社債の発行による収入	4,088	4,686	18,587
社債の償還による支出	4,174	9,582	21,033
自己株式の売却による収入	-	-	15
自己株式の取得による支出	13	7	62
親会社による配当金の支払額	892	1,249	892
少数株主への配当金の支払額	86	70	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,022	5,867	8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	844	627	1,062
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	2,646	25,295	12,626
現金及び現金同等物の期首残高	44,758	57,384	44,758
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,404	32,089	57,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社...37社 *1、*2、*3 在外連結子会社...36社 *2、*3 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において、 *1 ニチワ商事(株)は、サン・ツールテック(株)を合併し、商号をツールテック(株)と変更した。 *2 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(上海)有限公司を設立した。 (株)アルキャスト、(株)マグテックを(株)エイチ・エム・ケイより分割新設した。 *3 MEM Trading &amp; Consultancy Sdn. Bhd.、(株)日立金属インテックは解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社...0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社...36社 在外連結子会社...40社 *1、*2 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において、 *1 Hi Metal Trading Co.,Ltd.、Metglas, Incorporated、Hitachi Metglas(India) Private Ltd. を設立した。 *2 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.を株式取得により、新規連結会社とした。</p> <p>(2) 非連結子会社...0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社...36社 *1、*2、*3 在外連結子会社...36社 *2、*3 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において *1 ニチワ商事(株)は、サン・ツールテック(株)を合併し、商号をツールテック(株)と変更した。 *2 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(上海)有限公司を設立した。 (株)アルキャスト、(株)マグテックを(株)エイチ・エム・ケイより分割新設した。 *3 MEM Trading &amp; Consultancy Sdn. Bhd.、(株)日立金属インテック、(株)電子テックは解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社...0社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 ...0社 持分法適用関連会社...16社</p> <p>関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 ...0社 持分法適用関連会社...18社 *1</p> <p>関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において *1 住友特殊金属(株)、日本非晶質金属(株)を株式取得により、新規持分法適用会社とした。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 ...0社 持分法適用関連会社...16社</p> <p>関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 4. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p>
<p>3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項</p> <p>中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。</p> <p>(1) 6月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司</p> <p>(2) 9月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外10社</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項</p> <p>中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。</p> <p>(1) 6月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.</p> <p>(2) 9月第3日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外11社</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社については、その決算日は次の通りである。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司</p> <p>(2) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外10社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 ...償却原価法</li> <li>・子会社及び関連会社株式 ...総平均法または移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または、移動平均法による)</li> <li>時価のないもの ...総平均法または移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として材料は移動平均法及び後入先出法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理をしている。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、21,675百万円である。</p>	<p>(口)退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額を当期に厚生年金基金代行返上益(2,224百万円)として特別利益に計上している。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は、21,675百万円である</p> <p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(3,262百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。</p>
<p>(八)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については中間連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。  1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)																
<p>(中間連結貸借対照表) 関係会社預け金は、日立製作所グループの資金効率向上を図るため、平成13年10月より導入した資金集中システムの残高である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間 79百万円)は、営業外費用の総額の百分の十以下であるため、中間連結財務諸表規則の規定により、「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の減少額( )又は増加額」(前中間連結会計期間 647百万円)は、重要性が増したことから独立して表示した。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補修費」(前中間連結会計期間 123百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」「有価証券評価損」及び「為替差損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。なお、「その他」に含まれる各科目の金額は以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">当中間連結会計期間 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の貸付による支出」「長期貸付金の回収による収入」及び「短期貸付金の減少額(当中間連結会計期間は「短期貸付金の増加額」)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。なお、「その他」に含まれる各科目の金額は以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">当中間連結会計期間 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金の貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table>	科目	当中間連結会計期間 (百万円)	有価証券売却益	272	有価証券評価損	18	為替差損	0	科目	当中間連結会計期間 (百万円)	長期貸付金の貸付による支出	713	長期貸付金の回収による収入	50	短期貸付金の減少額	16
科目	当中間連結会計期間 (百万円)																
有価証券売却益	272																
有価証券評価損	18																
為替差損	0																
科目	当中間連結会計期間 (百万円)																
長期貸付金の貸付による支出	713																
長期貸付金の回収による収入	50																
短期貸付金の減少額	16																

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、329,689百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>5,230百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,184</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>518</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>338</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,270百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,783</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)</td><td>7,040</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,123百万円</td></tr> </table> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>8,482百万円</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,982百万円</td></tr> </table> <p>4.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,402百万円</td></tr> <tr><td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td><td>7,295百万円</td></tr> </table>	土地	5,230百万円	建物	4,184	その他有形固定資産	518	投資有価証券	338	計	10,270百万円	社債	300百万円	短期借入金	7,783	長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	7,040	計	15,123百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	8,482百万円	(株)エコパレー歌志内	1,500	計	9,982百万円	受取手形割引高	322百万円	受取手形裏書譲渡高	1,402百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	7,295百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、333,853百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>4,417百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,283</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>568</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>351</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,619百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,778</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)</td><td>3,802</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,880百万円</td></tr> </table> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>7,030百万円</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,530百万円</td></tr> </table> <p>4.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>697百万円</td></tr> <tr><td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td><td>8,996百万円</td></tr> </table>	土地	4,417百万円	建物	3,283	その他有形固定資産	568	投資有価証券	351	計	8,619百万円	社債	300百万円	短期借入金	6,778	長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	3,802	計	10,880百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	7,030百万円	(株)エコパレー歌志内	1,500	計	8,530百万円	受取手形割引高	174百万円	受取手形裏書譲渡高	697百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	8,996百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、331,546百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>4,460百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>1,020</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>256</td></tr> <tr><td>預金</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,508百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,003</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)</td><td>6,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,025百万円</td></tr> </table> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>7,723百万円</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,223百万円</td></tr> </table> <p>4.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td><td>10,212百万円</td></tr> </table>	土地	4,460百万円	建物	3,759	その他有形固定資産	1,020	投資有価証券	256	預金	13	計	9,508百万円	社債	300百万円	短期借入金	7,003	長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	6,722	計	14,025百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	7,723百万円	(株)エコパレー歌志内	1,500	計	9,223百万円	受取手形割引高	214百万円	受取手形裏書譲渡高	670百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,212百万円
土地	5,230百万円																																																																																																			
建物	4,184																																																																																																			
その他有形固定資産	518																																																																																																			
投資有価証券	338																																																																																																			
計	10,270百万円																																																																																																			
社債	300百万円																																																																																																			
短期借入金	7,783																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	7,040																																																																																																			
計	15,123百万円																																																																																																			
保証先	金額																																																																																																			
従業員(住宅融資等)	8,482百万円																																																																																																			
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																																																			
計	9,982百万円																																																																																																			
受取手形割引高	322百万円																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	1,402百万円																																																																																																			
手形信託契約に基づく債権譲渡高	7,295百万円																																																																																																			
土地	4,417百万円																																																																																																			
建物	3,283																																																																																																			
その他有形固定資産	568																																																																																																			
投資有価証券	351																																																																																																			
計	8,619百万円																																																																																																			
社債	300百万円																																																																																																			
短期借入金	6,778																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	3,802																																																																																																			
計	10,880百万円																																																																																																			
保証先	金額																																																																																																			
従業員(住宅融資等)	7,030百万円																																																																																																			
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																																																			
計	8,530百万円																																																																																																			
受取手形割引高	174百万円																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	697百万円																																																																																																			
手形信託契約に基づく債権譲渡高	8,996百万円																																																																																																			
土地	4,460百万円																																																																																																			
建物	3,759																																																																																																			
その他有形固定資産	1,020																																																																																																			
投資有価証券	256																																																																																																			
預金	13																																																																																																			
計	9,508百万円																																																																																																			
社債	300百万円																																																																																																			
短期借入金	7,003																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済の長期借入金含む)	6,722																																																																																																			
計	14,025百万円																																																																																																			
保証先	金額																																																																																																			
従業員(住宅融資等)	7,723百万円																																																																																																			
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																																																			
計	9,223百万円																																																																																																			
受取手形割引高	214百万円																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	670百万円																																																																																																			
手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,212百万円																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>1.販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,866</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>10,447</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,401</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,941</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>784</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,055</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	4,866	販売雑費	1,114	給料諸手当	10,447	退職給付引当金繰入額	1,401	福利厚生費	1,941	減価償却費	784	賃借料	2,055	研究開発費	2,626	貸倒引当金繰入額	87	<p>1.販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,898</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>10,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>817</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,014</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,918</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>359</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益 1,075百万円は、土地・建物の売却益である。</p> <p>3.固定資産売却損 159百万円は、土地の売却損である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	4,898	販売雑費	1,144	給料諸手当	10,084	退職給付引当金繰入額	1,141	福利厚生費	2,032	減価償却費	817	賃借料	2,014	研究開発費	2,918	貸倒引当金繰入額	359	<p>1.販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>9,971</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>2,444</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>21,403</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,873</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,661</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>147</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益 267百万円は、土地・建物の売却益である。</p> <p>3.固定資産売却損 92百万円は、土地の売却損である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	9,971	販売雑費	2,444	給料諸手当	21,403	退職給付引当金繰入額	2,462	福利厚生費	3,873	減価償却費	1,661	賃借料	4,093	研究開発費	5,443	貸倒引当金繰入額	147
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	4,866																																																													
販売雑費	1,114																																																													
給料諸手当	10,447																																																													
退職給付引当金繰入額	1,401																																																													
福利厚生費	1,941																																																													
減価償却費	784																																																													
賃借料	2,055																																																													
研究開発費	2,626																																																													
貸倒引当金繰入額	87																																																													
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	4,898																																																													
販売雑費	1,144																																																													
給料諸手当	10,084																																																													
退職給付引当金繰入額	1,141																																																													
福利厚生費	2,032																																																													
減価償却費	817																																																													
賃借料	2,014																																																													
研究開発費	2,918																																																													
貸倒引当金繰入額	359																																																													
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	9,971																																																													
販売雑費	2,444																																																													
給料諸手当	21,403																																																													
退職給付引当金繰入額	2,462																																																													
福利厚生費	3,873																																																													
減価償却費	1,661																																																													
賃借料	4,093																																																													
研究開発費	5,443																																																													
貸倒引当金繰入額	147																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>35,461百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF等)</td><td>2,445</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td>9,498</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>47,404百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	35,461百万円	有価証券(MMF等)	2,445	関係会社預け金	9,498	現金及び現金同等物	47,404百万円	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>22,471百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF等)</td><td>295</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td>9,323</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>32,089百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,471百万円	有価証券(MMF等)	295	関係会社預け金	9,323	現金及び現金同等物	32,089百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>34,941百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF等)</td><td>2,189</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td>20,254</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>57,384百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,941百万円	有価証券(MMF等)	2,189	関係会社預け金	20,254	現金及び現金同等物	57,384百万円
現金及び預金勘定	35,461百万円																									
有価証券(MMF等)	2,445																									
関係会社預け金	9,498																									
現金及び現金同等物	47,404百万円																									
現金及び預金勘定	22,471百万円																									
有価証券(MMF等)	295																									
関係会社預け金	9,323																									
現金及び現金同等物	32,089百万円																									
現金及び預金勘定	34,941百万円																									
有価証券(MMF等)	2,189																									
関係会社預け金	20,254																									
現金及び現金同等物	57,384百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>4,004</td> <td>3,458</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,999</td> <td>1,769</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>2,005</td> <td>1,689</td> <td>3,694</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	4,004	3,458	7,462	減価償却累計額相当額(百万円)	1,999	1,769	3,768	中間期末残高相当額(百万円)	2,005	1,689	3,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>3,815</td> <td>3,113</td> <td>6,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,988</td> <td>1,712</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>1,827</td> <td>1,401</td> <td>3,228</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	3,815	3,113	6,928	減価償却累計額相当額(百万円)	1,988	1,712	3,700	中間期末残高相当額(百万円)	1,827	1,401	3,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>4,225</td> <td>3,326</td> <td>7,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>2,204</td> <td>1,822</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>2,021</td> <td>1,504</td> <td>3,525</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	4,225	3,326	7,551	減価償却累計額相当額(百万円)	2,204	1,822	4,026	期末残高相当額(百万円)	2,021	1,504	3,525
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	4,004	3,458	7,462																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,999	1,769	3,768																																															
中間期末残高相当額(百万円)	2,005	1,689	3,694																																															
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	3,815	3,113	6,928																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,988	1,712	3,700																																															
中間期末残高相当額(百万円)	1,827	1,401	3,228																																															
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	4,225	3,326	7,551																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	2,204	1,822	4,026																																															
期末残高相当額(百万円)	2,021	1,504	3,525																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,390百万円	1年超	2,428	合計	3,818百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,365百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,308百万円	1年超	2,057	合計	3,365百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,374百万円	1年超	2,285	合計	3,659百万円																														
1年以内	1,390百万円																																																	
1年超	2,428																																																	
合計	3,818百万円																																																	
1年以内	1,308百万円																																																	
1年超	2,057																																																	
合計	3,365百万円																																																	
1年以内	1,374百万円																																																	
1年超	2,285																																																	
合計	3,659百万円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	835百万円	減価償却費相当額	795百万円	支払利息相当額	48百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	818百万円	減価償却費相当額	781百万円	支払利息相当額	40百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,643百万円	減価償却費相当額	1,572百万円	支払利息相当額	92百万円																														
支払リース料	835百万円																																																	
減価償却費相当額	795百万円																																																	
支払利息相当額	48百万円																																																	
支払リース料	818百万円																																																	
減価償却費相当額	781百万円																																																	
支払利息相当額	40百万円																																																	
支払リース料	1,643百万円																																																	
減価償却費相当額	1,572百万円																																																	
支払利息相当額	92百万円																																																	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	5	合計	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117百万円	1年超	175	合計	292百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7	合計	12百万円																														
1年以内	4百万円																																																	
1年超	5																																																	
合計	9百万円																																																	
1年以内	117百万円																																																	
1年超	175																																																	
合計	292百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	7																																																	
合計	12百万円																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債									
社 債									
そ の 他									
計									

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	2,061	3,074	1,013	1,840	3,384	1,544	2,293	2,690	397
債 券									
国債・地方債等									
社 債	1,087	1,087	0	2,001	1,978	23	2,051	2,037	14
そ の 他									
そ の 他	2,568	2,568	0	189	190	1	189	189	0
計	5,716	6,729	1,013	4,030	5,552	1,522	4,533	4,916	383

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
国債・地方債			
社 債			
その他			7
計			7
(2) その他有価証券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		761	721
非上場外国債券		2,042	
その他			183
計		2,803	904
			2,826

(注)有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式13百万円)の減損処理を行っている。なお、有価証券の減損処理の方針は次の通りである。

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に亘り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成15年9月30日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1,012		966
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	373		
合 計	1,385		966

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	買建									
	米ドル	498	503	5	442	417	25	113	114	1
	ユーロ	47	50	3	-	-	-	-	-	-
	売建									
	米ドル	84	81	3	4,611	4,609	2	-	-	-
	香港ドル	-	-	-	0	0	0	5	5	0
	ユーロ	-	-	-	409	386	23	-	-	-
	通貨スワップ取引									
	クーポンスワップ (受取固定ドル・支払変動 円金利)	5,000	624	624	5,000	403	403	5,000	591	591
受取円・支払ドル	-	-	-	12,200	275	275	12,200	92	92	
金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	14,000	174	174	-	-	-	7,000	18	18
	受取変動・支払固定	16,665	173	173	1,100	20	20	8,600	43	43
	受取変動・支払変動	10,000	19	19	-	-	-	-	-	-
合 計	46,294	1,278	649	23,762	7,070	658	32,918	593	475	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,887	20,572	38,103	42,832	31,560	198,954	-	198,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,928	5,331	1,964	5,634	1,457	25,314	25,314	-
計	76,815	25,903	40,067	48,466	33,017	224,268	25,314	198,954
営業費用	74,031	26,780	38,728	48,078	32,481	220,098	25,065	195,033
営業利益	2,784	877	1,339	388	536	4,170	249	3,921

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,289	18,185	40,742	33,907	36,627	197,750	-	197,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,830	7,154	2,068	5,921	1,087	29,060	29,060	-
計	81,119	25,339	42,810	39,828	37,714	226,810	29,060	197,750
営業費用	76,794	25,029	40,799	40,922	37,398	220,942	28,707	192,235
営業利益	4,325	310	2,011	1,094	316	5,868	353	5,515

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	132,891	38,718	79,076	90,416	67,557	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	11,719	4,147	12,658	2,759	53,191	53,191	-
計	154,799	50,437	83,223	103,074	70,316	461,849	53,191	408,658
営業費用	147,528	51,505	79,543	101,610	67,663	447,849	51,790	396,059
営業利益	7,271	1,068	3,680	1,464	2,653	14,000	1,401	12,599

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、電子金属材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、鉄鋼圧延用ロール、非金属圧延用ロール、非金属用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品、アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品、IT機器用材料・部品、AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金【ファインメット®】
自動車用高級鋳物部品	高級ダクタイル鋳鉄製品【HNM®】、耐熱鋳造製品【ハーキュナイト】、アルミホイール【SCUBA®】、その他アルミニウム製品
設備・建築部材	配管機器、管継手、排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置、精密流体制御機器、密閉式膨脹用タンク、環境設備、産業設備、土壌環境浄化、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間264百万円、当中間連結会計期間443百万円、前連結会計年度981百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	154,847	28,277	10,197	5,633	198,954	-	198,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,395	1,168	2,722	159	18,444	18,444	-
計	169,242	29,445	12,919	5,792	217,398	18,444	198,954
営業費用	166,201	28,899	12,552	5,576	213,228	18,195	195,033
営業利益	3,041	546	367	216	4,170	249	3,921

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,864	27,870	11,168	6,848	197,750	-	197,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,579	1,565	4,807	163	22,114	22,114	-
計	167,443	29,435	15,975	7,011	219,864	22,114	197,750
営業費用	163,548	28,060	15,465	6,851	213,924	21,689	192,235
営業利益	3,895	1,375	510	160	5,940	425	5,515

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	319,052	58,020	19,784	11,802	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,825	2,257	6,479	406	37,967	37,967	-
計	347,877	60,277	26,263	12,208	446,625	37,967	408,658
営業費用	336,711	57,871	25,889	11,879	432,350	36,291	396,059
営業利益	11,166	2,406	374	329	14,275	1,676	12,599

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 .....アメリカ

(2)ア ジ ア .....シンガポール・中国・マレーシア・タイ・フィリピン

(3)その他の地域.....ドイツ・オーストリア

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間264百万円、当中間連結会計期間443百万円、前連結会計年度981百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	26,419	26,845	8,849	62,113
連結売上高				198,954
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	13.5%	4.4%	31.2%

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	25,753	25,694	10,302	61,749
連結売上高				197,750
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.0%	13.0%	5.2%	31.2%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	54,177	55,602	18,242	128,021
連結売上高				408,658
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.2%	13.6%	4.5%	31.3%

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ……アメリカ・カナダ

(2)アジア ……韓国・中国・台湾・シンガポール

(3)その他の地域……EU諸国

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．売上高の金額は消費税等抜きで表示している。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)						
1. 1株当たり純資産額 432円61銭 2. 1株当たり中間純利益 2円78銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1. 1株当たり純資産額 422円82銭 2. 1株当たり中間純利益 26銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 429円49銭 2. 1株当たり当期純利益 1円45銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。  1株当たり純資産額 439円78銭 1株当たり当期純損失 76円48銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 489円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 440円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 21円91銭</td> <td>1株当たり当期純損失 76円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 489円18銭	1株当たり純資産額 440円14銭	1株当たり中間純損失 21円91銭	1株当たり当期純損失 76円48銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 489円18銭	1株当たり純資産額 440円14銭							
1株当たり中間純損失 21円91銭	1株当たり当期純損失 76円48銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	993	94	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)			220
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(220)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	993	94	518
普通株式の期中平均株式数(千株)	357,088	356,920	357,029

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、提出会社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。</p>	<p>提出会社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した。</p> <p>1. 第28回無担保普通社債 発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成15年12月18日 償還期限 平成22年12月17日 利率(年) 1.28% 手取金の使途 社債償還資金及び運転資金に充当する</p> <p>なお、上記の発行枠額のうち、当該社債発行後の未発行残高は、36,000百万円となった。</p>	<p>提出会社は、平成15年6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 包括的事業提携契約 目的 両社に共通するエレクトロニクス材料分野における事業提携 契約相手会社の概要 会社名：住友特殊金属株式会社 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井詰 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金：26,741百万円 契約の内容 永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野において、相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与、その他事業提携の目的に照らし適切と認める事項での提携関係を構築する。</p>
<p>提出会社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、同年10月30日から平成15年6月30日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した</p> <p>1. 第26回無担保普通社債 発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成14年12月18日 償還期限 平成21年12月18日 利率(年) 1.05% 手取金の使途 社債償還資金に充当する</p>	<p>提出会社は、平成15年12月18日開催の取締役会の承認を得て、提出会社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、同日付けで住友特殊金属株式会社との間で締結した。</p> <p>分割する事業内容、売上高 事業内容：永久磁石及び磁石応用製品の製造・販売 売上高：平成15年9月中旬期 9,618百万円</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(住友特殊金属株式会社)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付する。</p> <p>承継会社の概要 会社名：住友特殊金属株式会社 (分割期日である平成16年4月1日に株式会社NEOMAXに商号変更の予定) 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井詰 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金：26,741百万円</p> <p>会社分割の時期(予定) 平成16年2月25日：分割契約承認株主総会 平成16年4月1日：分割期日</p> <p>分割に伴う株式発行及び割当交付により住友特殊金属株式会社の議決権総数と提出会社所有議決権が同数(21,000個)増加し、提出会社が議決権の過半数を所有する。</p> <p>(イ) 提出会社所有議決権数 分割前 18,292個(18,292千株) 分割後 39,292個(39,292千株)</p> <p>(ロ) 総株主の議決権に対する割合 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p>	<p>(2) 株式譲渡契約 目的 住友特殊金属株式会社との事業提携関係の強化発展 株式取得の相手会社の概要 会社名：住友金属工業株式会社 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 代表者名：下妻 博 事業内容：鋼板、建材、鋼管、交通産機品等の鉄鋼製品、鋼構造物等のエンジニアリング製品の製造・販売 資本金：262,072百万円 取得する会社名 住友特殊金属株式会社 株式取得時期 関連する法令等の条件を満たした時点で実施する。 取得する株式の数 : 18,292千株、 取得価額 : 13,902百万円 取得後の議決権比率: 32.9% 資金調達の方法：自己資金による</p>

(2)【その他】  
該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,918		6,195		6,886	
2.受取手形		949		954		965	
3.売掛金		34,540		37,060		34,728	
4.完成工事未収入金		11,583		9,191		13,130	
5.関係会社預け金		9,498		9,322		20,254	
6.有価証券		5,063		1,977		4,006	
7.たな卸資産		32,568		34,135		34,100	
8.繰延税金資産		4,703		5,931		5,386	
9.その他		12,614		10,527		9,076	
貸倒引当金		121		65		114	
流動資産合計		125,317	42.8	115,231	39.8	128,422	44.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		22,206		20,871		21,460	
(2)機械及び装置		37,341		33,680		35,303	
(3)土地		21,047		20,995		21,020	
(4)その他		7,009		8,278		7,440	
有形固定資産合計		87,604		83,824		85,224	
2.無形固定資産		1,442		1,676		1,623	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		34,080		49,160		34,254	
(2)繰延税金資産		25,031		23,112		24,053	
(3)その他		19,638		16,744		16,412	
貸倒引当金		224		221		231	
投資その他の資産合計		78,524		88,794		74,487	
固定資産合計		167,571	57.2	174,295	60.2	161,335	55.7
資産合計		292,889	100.0	289,527	100.0	289,758	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		26,631		23,181		27,159	
2.短期借入金		28,101		25,987		21,320	
3.一年以内に償還すべき社債		10,000		15,900		16,000	
4.未払法人税等		33		33		62	
5.その他	4	17,354		21,288		17,642	
流動負債合計		82,120	28.0	86,390	29.8	82,184	28.3
固定負債							
1.社債		39,900		28,000		32,900	
2.長期借入金		30,005		35,000		31,000	
3.退職給付引当金		20,750		18,446		24,717	
4.役員退職慰労引当金		204		223		256	
5.その他		123		3,188		32	
固定負債合計		90,983	31.1	84,858	29.3	88,906	30.7
負債合計		173,103	59.1	171,249	59.1	171,090	59.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		26,283	9.0	26,283	9.1	26,283	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		36,699		36,699		36,699	
資本剰余金合計		36,699	12.5	36,699	12.7	36,699	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,570		6,570		6,570	
2. 任意積立金		45,498		45,339		45,498	
3. 中間(当期)未処分利益		4,481		3,409		3,596	
利益剰余金合計		56,550	19.3	55,319	19.1	55,665	19.2
その他有価証券評価差額金		270	0.1	50	0.0	86	0.0
自己株式		18	0.0	75	0.0	68	0.0
資本合計		119,785	40.9	118,278	40.9	118,667	41.0
負債及び資本合計		292,889	100.0	289,527	100.0	289,758	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		122,300	100.0	119,136	100.0	246,835	100.0
売上原価		105,728	86.4	102,856	86.3	212,614	86.2
売上総利益		16,571	13.6	16,279	13.7	34,221	13.8
販売費及び一般管理費		14,777	12.1	14,886	12.5	30,157	12.2
営業利益		1,794	1.5	1,392	1.2	4,063	1.6
営業外収益	1	3,246	2.7	3,165	2.7	6,091	2.5
営業外費用	2	2,541	2.1	2,970	2.5	4,907	2.0
経常利益		2,499	2.0	1,587	1.3	5,246	2.1
特別利益	3	2,626	2.1	1,622	1.4	3,850	1.6
特別損失	4	1,112	0.9	1,707	1.4	5,487	2.2
税引前中間(当期)純利益		4,013	3.3	1,502	1.3	3,609	1.5
法人税、住民税及び事業税		118		149		168	
法人税等調整額		1,298	1.4	420	0.5	1,729	0.8
中間(当期)純利益		2,597	2.1	933	0.8	1,712	0.7
前期繰越利益		1,883		2,475		1,883	
中間(当期)未処分利益		4,481		3,409		3,596	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 ...低価法</p> <p>評価方法 製品、半製品、仕掛品 ...高級金属製品の一部及び設 備・建築部材の一部は個別 法、その他は総平均法。</p> <p>材料 ...移動平均法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価の無いもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 同 左</p> <p>評価方法 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>材料 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 同 左</p> <p>評価方法 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1)有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の 通りである。 建物 5年～50年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 ...定額法 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 )	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )
3 . 引当金の計上基準	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格退職年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 当中間会計期間末における返還相当額は21,675百万円である。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額を当事業年度に厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益(2,223百万円)として特別利益に計上している。 当事業年度末における返還相当額は21,675百万円である。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。当移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として3,261百万円計上されている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																												
1.有形固定資産の減価償却累計額 213,528百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 216,709百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 214,548百万円																																																																												
2.偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。	2.偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。	2.偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>17,474</td></tr> <tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>8,454</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>7,694</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>1,042</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing Company LLC</td><td>442</td></tr> <tr><td>Newport Precision Inc.</td><td>440</td></tr> <tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>238</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>144</td></tr> <tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>99</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,545</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	17,474	(株)日立金属エステート	8,454	従業員(住宅融資等)	7,694	(株)エコパレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	1,042	ACP Manufacturing Company LLC	442	Newport Precision Inc.	440	Ward Manufacturing Inc.	238	Hitachi Metals Europe GmbH	144	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	99	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	15	計	37,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>15,785</td></tr> <tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>7,034</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>6,426</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>976</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing Company LLC</td><td>351</td></tr> <tr><td>Fine Metglas Solutions India</td><td>365</td></tr> <tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>248</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>47</td></tr> <tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>455</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,192</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	15,785	(株)日立金属エステート	7,034	従業員(住宅融資等)	6,426	(株)エコパレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	976	ACP Manufacturing Company LLC	351	Fine Metglas Solutions India	365	Ward Manufacturing Inc.	248	Hitachi Metals Europe GmbH	47	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	455	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0	計	33,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>15,652</td></tr> <tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>7,067</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>7,011</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>1,056</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing Company LLC</td><td>380</td></tr> <tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>378</td></tr> <tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>234</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>77</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,355</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	15,652	(株)日立金属エステート	7,067	従業員(住宅融資等)	7,011	(株)エコパレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	1,056	ACP Manufacturing Company LLC	380	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	378	Ward Manufacturing Inc.	234	Hitachi Metals Europe GmbH	77	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	1	計	33,355
保証先	金額(百万円)																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	17,474																																																																													
(株)日立金属エステート	8,454																																																																													
従業員(住宅融資等)	7,694																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	1,042																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC	442																																																																													
Newport Precision Inc.	440																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	238																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	144																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	99																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	15																																																																													
計	37,545																																																																													
保証先	金額(百万円)																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	15,785																																																																													
(株)日立金属エステート	7,034																																																																													
従業員(住宅融資等)	6,426																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	976																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC	351																																																																													
Fine Metglas Solutions India	365																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	248																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	47																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	455																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0																																																																													
計	33,192																																																																													
保証先	金額(百万円)																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	15,652																																																																													
(株)日立金属エステート	7,067																																																																													
従業員(住宅融資等)	7,011																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	1,056																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC	380																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	378																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	234																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	77																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	1																																																																													
計	33,355																																																																													
(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。																																																																												
3.受取手形裏書譲渡高 17百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 3,349百万円	3.受取手形裏書譲渡高 48百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,948百万円	3.受取手形裏書譲渡高 41百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 2,108百万円																																																																												
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額191百万円は、中間貸借対照表上の「その他の流動負債」に含めて表示している。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額439百万円は、中間貸借対照表上の「その他の流動負債」に含めて表示している。	4.消費税等の取扱い																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち 受取利息 94百万円	1.営業外収益のうち 受取利息 82百万円	1.営業外収益のうち 受取利息 179百万円
2.営業外費用のうち 支払利息 369百万円 社債利息 406百万円	2.営業外費用のうち 支払利息 357百万円 社債利息 355百万円	2.営業外費用のうち 支払利息 740百万円 社債利息 745百万円
3.特別利益内訳 固定資産売却益 337百万円 厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金 2,223百万円 取崩益 関係会社清算益 65百万円	3.特別利益内訳 固定資産売却益 839百万円 関係会社株式売却益 783百万円	3.特別利益内訳 厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益 2,223百万円 固定資産売却益 1,219百万円 関係会社清算益 406百万円
4.特別損失内訳 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 1,112百万円	4.特別損失内訳 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 1,119百万円 事業構造改革特別損失 588百万円	4.特別損失内訳 確定拠出年金制度移行に伴う損失 3,261百万円 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 2,225百万円
5.減価償却実施額 有形固定資産 5,055百万円 無形固定資産 127百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 4,495百万円 無形固定資産 199百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 10,334百万円 無形固定資産 298百万円



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140</td> <td>526</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,609</td> <td>809</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>269</td> <td>142</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,020</td> <td>1,478</td> <td>1,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,140	526	614	工具器具備品	1,609	809	800	その他	269	142	127	合計	3,020	1,478	1,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,052</td> <td>460</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,534</td> <td>788</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>111</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843</td> <td>1,359</td> <td>1,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,052	460	592	工具器具備品	1,534	788	746	その他	256	111	145	合計	2,843	1,359	1,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,192</td> <td>573</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,585</td> <td>834</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>251</td> <td>109</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,029</td> <td>1,517</td> <td>1,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,192	573	619	工具器具備品	1,585	834	751	その他	251	109	142	合計	3,029	1,517	1,512
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,140	526	614																																																											
工具器具備品	1,609	809	800																																																											
その他	269	142	127																																																											
合計	3,020	1,478	1,541																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,052	460	592																																																											
工具器具備品	1,534	788	746																																																											
その他	256	111	145																																																											
合計	2,843	1,359	1,483																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,192	573	619																																																											
工具器具備品	1,585	834	751																																																											
その他	251	109	142																																																											
合計	3,029	1,517	1,512																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,580百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	595百万円	1年超	984	合計	1,580百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	603百万円	1年超	915	合計	1,519百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,551百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	602百万円	1年超	948	合計	1,551百万円																																										
1年以内	595百万円																																																													
1年超	984																																																													
合計	1,580百万円																																																													
1年以内	603百万円																																																													
1年超	915																																																													
合計	1,519百万円																																																													
1年以内	602百万円																																																													
1年超	948																																																													
合計	1,551百万円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	352百万円	支払利息相当額	22百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	351百万円	支払利息相当額	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	727百万円	減価償却費相当額	687百万円	支払利息相当額	42百万円																																										
支払リース料	374百万円																																																													
減価償却費相当額	352百万円																																																													
支払利息相当額	22百万円																																																													
支払リース料	373百万円																																																													
減価償却費相当額	351百万円																																																													
支払利息相当額	18百万円																																																													
支払リース料	727百万円																																																													
減価償却費相当額	687百万円																																																													
支払利息相当額	42百万円																																																													
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11百万円	1年超	9	合計	21百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116百万円	1年超	168	合計	284百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	5	合計	15百万円																																										
1年以内	11百万円																																																													
1年超	9																																																													
合計	21百万円																																																													
1年以内	116百万円																																																													
1年超	168																																																													
合計	284百万円																																																													
1年以内	9百万円																																																													
1年超	5																																																													
合計	15百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	11,470	7,784
関連会社株式	202	680	478
合計	3,887	12,150	8,263

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,332	10,812	7,479
関連会社株式	14,104	20,773	6,669
合計	17,437	31,585	14,149

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	10,694	7,709
関連会社株式	202	780	578
合計	3,887	11,474	7,587

(一株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										
1. 1株当たり純資産額 335円42銭 2. 1株当たり中間純利益 7円27銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。	1. 1株当たり純資産額 331円37銭 2. 1株当たり中間純利益 2円61銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 332円36銭 2. 1株当たり当期純利益 4円71銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。  1株当たり純資産額 331円14銭 1株当たり当期純損失 64円61銭										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>376円94銭</td> <td>331円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td>18円52銭</td> <td>64円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	376円94銭	331円14銭	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額	18円52銭	64円61銭		
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
376円94銭	331円14銭											
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額											
18円52銭	64円61銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,597	933	1,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,597	933	1,682
期中平均株式数(千株)	357,139	356,951	357,078

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、当社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。</p>	<p>当社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した。</p> <p>第28回無担保普通社債</p> <p>発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成15年12月18日 償還期限 平成22年12月17日 利率(年) 1.28% 手取金の使途 社債償還資金及び運転資金に充当する</p> <p>なお、上記の発行枠額のうち、当該社債発行後の未発行残高は、36,000百万円となった。</p>	<p>当社は、平成15年6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 包括的事業提携契約 目的 両社に共通するエレクトロニクス材料分野における事業提携 契約相手会社の概要 会社名：住友特殊金属株式会社 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金：26,741百万円 契約の内容 永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野において、相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与、その他事業提携の目的に照らし適切と認める事項での提携関係を構築する。</p>
<p>当社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、同年10月30日から平成15年6月30日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した。</p> <p>第26回無担保普通社債</p> <p>発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成14年12月18日 償還期限 平成21年12月18日 利率(年) 1.05% 手取金の使途 社債償還資金に充当する</p>	<p>当社は、平成15年12月18日開催の取締役会の承認を得て、当社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、同日付けで住友特殊金属株式会社との間で締結した。</p> <p>分割する事業内容、売上高 事業内容：永久磁石及び磁石応用製品の製造・販売 売上高：平成15年9月中旬期 9,618百万円</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(住友特殊金属株式会社)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付する。</p> <p>承継会社の概要 会社名：住友特殊金属株式会社 (分割期日である平成16年4月1日に株式会社N E O M A Xに商号変更の予定) 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金：26,741百万円</p> <p>会社分割の時期(予定) 平成16年2月25日：分割契約承認株主総会 平成16年4月1日：分割期日</p> <p>分割に伴う株式発行及び割当交付により住友特殊金属株式会社の議決権総数と当社所有議決権が同数(21,000個)増加し、当社が議決権の過半数を所有する。</p> <p>(イ) 当社所有議決権数 分割前 18,292個(18,292千株) 分割後 39,292個(39,292千株)</p> <p>(ロ) 総株主の議決権に対する割合 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p>	<p>(2) 株式譲渡契約 目的 住友特殊金属株式会社との事業提携関係の強化発展 株式取得の相手会社の概要 会社名：住友金属工業株式会社 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 代表者名：下妻 博 事業内容：鋼板、建材、鋼管、交通産機品等の鉄鋼製品、鋼構造物等のエンジニアリング製品の製造・販売 資本金：262,072百万円 取得する会社名 住友特殊金属株式会社 株式取得時期 関連する法令等の条件を満たした時点で実施する。 取得する株式の数：18,292千株、 取得価額：13,902百万円 取得後の議決権比率：32.9% 資金調達の方法：自己資金による</p>

(2) 【その他】

平成15年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....535百万円
- (2) 1株当たりの金額.....1円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月2日

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
(事業年度 自 平成14年4月1日(第66期) 至 平成15年3月31日) 平成15年 6月24日  
関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類 平成15年12月 5日  
関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書 平成15年 4月 7日  
平成15年 6月25日  
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成15年12月18日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
- (5) 自己株券買付状況報告書 平成15年 4月10日  
平成15年 5月14日  
平成15年 6月 9日  
平成15年 7月14日  
平成15年 8月 8日  
平成15年 9月12日  
平成15年10月10日  
平成15年11月14日  
平成15年12月 5日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日立金属株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

重要な後発事象に、「提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、提出会社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。」旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

日立金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成15年12月18日開催の取締役会の承認を得て、提出会社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、同日付けで住友特殊金属株式会社との間で締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日立金属株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

重要な後発事象に、「当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、当社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。」旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

日立金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年12月18日開催の取締役会の承認を得て、会社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、同日付で住友特殊金属株式会社との間で締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。